

令和5年度「京都府水素社会みらいプロジェクト検討会議」結果概要

- 1 日 時 : 令和6年2月27日(火) 午前10時~12時
- 2 場 所 : 京都経済センター4-A及びオンライン ※非公開
- 3 出席者 : 出席者等名簿のとおり
- 4 議 事

- (1) 水素エネルギーに関する国の戦略や取組概要について
 - ・水素基本戦略の改定内容について【経済産業省 近畿経済産業局】
 - ・グリーン水素活用の推進策について【環境省 近畿地方環境事務所】
- (2) 京都府における水素利活用促進に向けた取組と方向性について【京都府】
- (3) 水素事業の先存取組について
 - ・ENEOSの水素社会実現に向けた取組について【中川委員】
 - ・三井住友信託銀行の水素関連の取組について【羽田委員】
- (4) 京都府の水素供給・需要創出に向けた計画の方向性について
 - ・水素ビジョンの策定の要点について【越智委員】

5 主な意見等

<行政の取組>

- 2023年6月の水素基本戦略の改定等を踏まえ、大規模な水素サプライチェーン構築に向け支援(官民あわせて今後15年間で15兆円を想定)し、技術だけでなくビジネスでも国内産業が優位性を出せるよう取組を加速させていく。
- 上記の実現に向けて、経産省は「水素等のサプライチェーン構築のための価格差に着目した支援事業」や「水素等供給基盤整備事業」などにより、先行事例の創出を後押し。
- 環境省は、「グリーン水素」の推進策として、「需要の創出」と「地域における水素利活用の促進及び自治体との連携」を重点的に支援。
- 京都府は、工業団地等と商用車(FCトラック等)の水素需要を併せて創出し、府中北部への水素供給拠点の呼び込み、物流等の地域課題も踏まえた水素利活用促進に取り組む。

<民間企業の取組>

- 水素需要で期待される商用車を対象とした水素ステーションの普及が重要であり、整備・運用等において助成や規制緩和などの幅広い支援が求められる。
- グリーン水素について、再エネ価格が高く、水電解装置の稼働率も不安定といった課題があるため、廃棄物発電所の余剰電力による水素製造と副生物の有効活用に期待。環境省の実証事業では、初期投資費用を2年ほどで回収し、運用コストだけでプロジェクトを回せる事例を創出できた。ファイナンス面も含め、横展開を図りたい。
- 民間企業は、国の支援事業(値差支援や拠点整備等)に採択される案件を軸に、CO₂フリー水素や火力発電所や製鉄所等での水素やアンモニアの活用、水素製造時の副生物の利活用など、水素の供給量を増やし採算性を向上させる実証等で事業化に向けた知見を深めている。
- 地域で水素を地産地消していくことの重要性は説かれているが、規模的に「値差支援事業」の対象には届かない案件(京都府の事例含む)の支援策や推進方法の検討が必要。
- 水素の製造や利用など、先行して取り組む事業者へのインセンティブの付与も有効では。

- 小規模、グリーン水素などは事業性を出しにくい。例えば、水素を活用した観光支援など、京都の地域特性を活かした水素利用の付加価値付けも期待したい。
- 海外の輸入水素は水素の安定供給という観点から、組み合わせの1つとして有効ではないか。

<水素ビジョン>

- 水素のビジョン策定にあたり、他に先行する自治体等を参考に基本的な骨子はある。そのため、地域活性化や地域課題の解決に資する水素の利活用促進等について、京都府総合計画の「産業創造リーディングゾーン」などと絡めて特徴を出し、具体化が望ましい。
- 京都府には京都舞鶴港もあり、海外からの水素輸入も可能性はある。単純に輸入するのではなく、内航船で周辺地域に供給し、地域の脱炭素化、港湾活性化にも繋げたい。
- 水素の貯蔵能力を活かし、再エネの有効活用やVPPなど、水素の直接利用だけでなく、電力システムの安定化やレジリエンス向上なども検討できるのでは。
- 水素の利活用は、得意な領域として特に産業部門やモビリティ等が期待される。自治体のスタンスとしては、脱炭素で経済成長を図り地域を活性化させるという点からも、水素の政策的な位置づけを検討されたい。